

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング  
【施策番号 24125：免疫・アレルギー科学総合研究事業（文科省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 16 日（木） 14:55～15:20
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 共用 1208 特別会議室
- 3 聴取者：総合科学技術会議有識者議員 本庶議員、奥村議員、相澤議員、青木議員  
外部専門家 6 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者： 理研 横浜研究所 大熊 健司 所長  
理研 免疫・アレルギー科学総合研究センター 齊藤 隆 副センター長  
文部科学省 石井 康彦 ライフサイエンス課長

5 施策概要

免疫・アレルギー科学総合研究では、このような免疫・アレルギー領域の学術的・応用的展開に貢献するため、免疫細胞機能を分子レベルで制御する技法や免疫系を統合的に制御する研究手法の開拓、新規免疫制御のための技術基盤の構築、花粉症に対するワクチン開発等の根本治療法につなげる研究、ヒト免疫反応をシステムとして解析するための先導的基盤技術を開発する。また、国内外の大学等関係機関との有機的な連携により、基礎研究と臨床現場をつなぐ統合的研究ネットワークを構築し、ヒトに応用可能な新規技術の効率的な開発や、研究成果の効果的な社会への還元に向けた基盤を構築する。

6 質疑応答模様

【本庶議員】

今回、花粉症ワクチンが大きなテーマだと思うが、理研は具体的に何をやるのか。誰がものを作り、誰が検査をするのか。また、厚労省との関係は。

【文科省】

ワクチンの製造、開発、GMP サンプル製造、大規模臨床試験は企業がやる。理研はそれをサポートする基礎研究を行う。

【本庶議員】

理研は病院は持っていないが。理研は治験とは関係ないのではないか。

【文科省】

治験そのものは理研ではやらない。

【本庶議員】

企業はなぜ自分でやらないのか。

【文科省】

花粉症ワクチンなのでたくさん交渉したが、ワクチンを1社で独自開発したいというところはなかった。このスキームは理研が安全性のところまでも含めて研究することにより、初めて共同開発することになった。

【外部専門家】

方向は良い。医薬基盤研のような研究、なぜ理研が敢えてここまで踏み込んだ出口の研究をするのか。厚労省との棲み分けはどうなっているのか。研究のプロダクトとしてそこまで文科省絡みで介入するのか。

【文科省】

文科省としても創薬は1つの大きな課題であり、製薬会社のやるような内容に手を出すつもりは全くない。問題は文科省の成果をどう製薬会社に手渡すか、ということで、橋渡し研究拠点を生かしていきたい。花粉症は副作用の取扱いで尻込みする製薬企業も多く、安全性に関する研究を理研がサポートすることで、企業側が受け取って頂ける。

【奥村議員】

うまくいった際、国にリターンがあるのか。利益配分についてはどうなるのか。

【文科省】

リターンを理研と企業で共有する。売り上げに応じて配分される。

【外部専門家】

パテントに関して、どのくらい強いのか。融合タンパクでものを取っているのか。

【文科省】

融合させて新たな性格を持っているためにしっかりしたパテントして成り立っている。

【外部専門家】

ペプチドの方が基本特許になるのではないか。

【文科省】

実質的に特許として成り立っているから大丈夫である。

【外部専門家】

ペプチドに関する特許について、販売時に訴えられないようなものになっているのか、心配である。

【本席議員】

基礎研究をサポートするのはいい。治験とどのように関わるのか。基礎研究をサポートするのなら十分基礎研究を行い、そのデータを受けて普通は製薬企業が治験に出す。治験を行いながら基礎研究を行わないとだめな理由が不明である。

以上